

社會主義社會の國民所得

野々村 一雄

- I 國民所得の概念
- II 國民所得の生産
- III 國民所得の分配

- IV 社會主義的蓄積と國民所得
 - V 國民經濟の構造分析と國民所得論
- 文 獻

I 國民所得の概念

國民所得 национальный доход; das Nationaleinkommen; national income とは、社會的總生産物の一部である。社會的總生産物 совокупный общественный продукт; das gesellschaftliche Gesamtprodukt; social gross product とは、一定の期間、たとえば1年間に、¹⁾社會で生産された總價値であり、使用價値の面からみれば、右の期間に生産された財貨の總量、したがって生産された生産手段と消費資料の合計である。國民所得とは、右の總價値からそれを生産するために消費された生産手段の價値を引き去ったものであり、使用價値の面からみれば、右の財貨總量から、それらを生産するために消費された生産手段を引き去ったものであり、したがって生産された消費資料の總量と、生産された生産手段の一部から成る。この生産手段は、蓄積のために用いられる。マルクスは『資本論』のなかで、生産物の總價値を「生産物價値」Produktenwert と呼び、他方労働によってあらたに附加された價値部分を「附加價値」zusätzlicher Wert, 「新價値」Neuwert または「價値生産物」Wertprodukt と呼んでいる。²⁾このいい方にしたがえば、國民所得は、一定の期間たとえば1年間に生産された附加價値あるいは新價値である。それは右の期間にあらたに支出された労働の具體化されたものである。

II 國民所得の生産

(1) 社會的總生産物は、生産的労働の成果である。したがって、國民所得もまた、それが社會的總生産物の一部であるかぎり、生産的労働によって生産される。生産的労働 die produktive Arbeit; производительный труда とは、物質的財貨をつくりだす労働であり、具體

1) 國民所得は、ソヴェート同盟においても通常1年を單位として測られる。

2) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd. I. Kap. 7.

的にいえば、工業、農業、建設、生産のためにはたらく運輸などの、物質的生產部門の勞務者 работник (労働者 рабочий と職員 служащий) の労働と、流通部面でつづけられる生産過程の業務(商品の保管、仕上げ、輸送、包装など)をおこなう商業部門の勞務者の労働である。それ以外の部面、すなわち非生産的部面(國家行政、文化、住民の厚生施設、醫療施設)では、社會的總生産物はつくりだされない。これらの部面でなされる労働は社會的に有用な労働 общественно-полезный труд; eine gesellschaftlich nützliche Arbeit すなわち有用労働である。すべての生産的労働は有用労働であるが、有用労働は、必ずしもすべて生産的労働ではない。³⁾

(2) ソヴェート同盟の國民所得は、第1表のとおりである。ここに示されたソヴェート同盟の國民所得は、各年度の實際價格ではなく、比較價格 сопоставимые цены で表示されている。⁴⁾

3) 生産的労働の概念については、私はすでに、何回もにわたって書いているので、それらを参照していただきたい。——「戦後の國民所得」『日本資本主義講座』第8巻 1954年 139—41 ページ; 「社會主義の國民所得理論」『一橋大學創立 80 周年記念論集』下巻 1955年 12—15 ページ。そこで、私は、生産のための運輸や、流通過程でおこなわれている生産過程の業務などを生産的労働に導入しているのにもかかわらず、慶應義塾大學の加藤寛助手は、右の私の見解を、それらを導入していないグラチョフの見解と同一視される。(加藤寛「社會主義社會の國民所得について」『經濟評論』1955年 10月號 106 ページ。) 同氏にたいしては、拙稿を一度でいいから読んで(「読み返して」ではない) いただきたいと思う。同氏は拙稿を読まれず、しかもことついでのように私を扱っておられるが、一體いかなる意圖をもってそのようなことをされるのであるか、おうかがいしたい。

4) 従来ソヴェート同盟で使われていた比較價格は、1926/7年基準の不變價格 неизменные цены 1926/27 г. であった。最近、第5次5ヵ年計畫(1951—1955年)の諸年については、1951年を基準とする比較價

第1表 ソヴェート同盟の國民所得

年次	國民所得 (單位億ルーブル)	對前年比	1913年=100 とした指數
1913	210	...	100.0
1917	160	...	76.2
1920	84	...	40.0
1921	80	...	38.1
1924/25	168	...	80.0
1926	217	129.2	103.3
1927	230	106.0	109.5
1928	250	108.7	119.0
1929	289	115.6	137.6
1930	350	121.1	166.7
1931	409	116.9	194.8
1932	455	111.2	216.7
1933	485	106.6	231.0
1934	558	115.1	265.7
1935	665	119.2	316.7
1936	860	129.3	409.5
1937	963	112.0	458.6
1938	1050	109.0	500.0
1940	1283	...	611.0
1948	1445	...	688.0
1949	1740	120.4	830.0
1950	2104	121.0	1001.9
1951	2347	111.5	1117.6
1952	2604	110.9	1234.0
1953	2832	108.8	1349.0

第2表 ソ同盟國民所得の構成

部門別	1934年	1937年
工業	50.0	53.1
農業	16.8	25.7
建設	12.0	5.8
運輸	5.4	3.0
商業および社會的給養	13.9	9.5
その他	1.9	2.9
合計	100.0	100.0

資料 1) Д. Аллахвердян, «Национальный доход СССР», Госполитиздат 1952 г., стр. 58.

2) Петров, ред., «Курс экономической статистики», Москва 1954 г., стр. 404—05.

備考 1) 本表は現行價格による。

2) 1913年に工業の比重は25.5%であった。

社會主義社會の國民所得の生産構造は、また、社會主義建設の進展と考え合せる場合、社會主義セクターと非社會主義セクターとに分けて考えることができる。ベトロフは、1928年にはソ同盟の國民所得のうち社會主義セクターにおいて生産される部分が44%であったが、1938年には、それが99.3%になったと述べている。⁶⁾

(3) 社會主義社會においては、國民所得の生産は、毎年同じ規模でくりかえされない。それは年々増大する。社會主義社會において、國民所得の生産を増大させる原因はつぎのふたつである——すなわち、第1は、生産的労働者数の増大であり、第2は、労働の生産性の増大である。そのうち主要なものは、労働生産性の向上である。この點はあとでのべる。社會主義社會においては、これらふたつの要因、とくに第1の要因たる労働の生産性を向上せしめるための社會的刺戟が大きく、したがって、資本主義社會よりも、より速やかなテンポで國民所得の生産が増大する。

ソヴェート同盟の國民所得の増大を表示すれば、第3表となる。これにしたがってみると、ソヴェート同盟國民所得の増大率はきわめて高く、たとえば1928—37年の10年間に國民所得は3.85倍となり、したがって1年當りの増大率は16%となる。

ソヴェート同盟において、各年度の労働者 работники (労働者 рабочий および職員 служащий) は、第4表のような發展を示している。これは、かならずしも、直ちに生産的労働者の数を示してはいない。クロンロードによれば、ソヴェート同盟では、第2次5ヵ年計畫の末年には労働能力のある人口全體の66%が國民所得を生産する物質的生産の分野(農業を除く)で働いていた

статистики.» Москва 1954 г. (2-ое изд.), стр. 405.

6) А. И. Петров, там же, стр. 391.

資料 1) Д. Аллахвердян, «Национальный доход СССР» 1952 г., стр. 56.

2) Helmut Koziolok, *Zur marxistisch-leninistischen Theorie des Nationaleinkommens*. Berlin 1953, S. 53.

3) А. И. Петров, ред., «Курс экономической статистики.» 1954 г., (2-ое изд.), стр. 390—391.

(2) 上に記したように、生産的労働のおこなわれる部面は種々であり、したがって、生産的労働が諸種の生産的諸部面へ配分されていることによって國民所得の生産構造が制約される。たとえば、ソヴェート同盟國民所得の生産構造は、第2表のとおりである。

ベトロフは、自己の編集執筆にかかる『經濟統計學教程』(1954年第2版)のなかでこの表を示したあとで、つぎのように述べている。——「これらの數字はこの國の工業部面における進歩をはっきりと示している。これで見ると、すでに第二次五ヵ年計畫のおわりに國民所得の壓倒的部分は社會主義工業において生産されていたのである。1913年には國民所得全體のなかでの工業の分け前は全部で25.5%であった。」⁵⁾

格が使用され、兩者の指數系列を統一するためには、1950年の國民所得をこの2つの價格で二重に計算し、それを媒介にして統一している。(А. И. Петров, ред., «Курс экономической статистики.» Москва 1952 г., 1-ое изд.)

5) А. И. Петров, ред., «Курс экономической

第3表 ソ同盟の國民所得の發展
(各年次を100とした指數)

年 度	1913年=100	1928年=100	1940年=100	1950年=100
1913	100	—	—	—
1928	119	100	—	—
1932	217	182	—	—
1937	459	385	—	—
1940	611	513	100	—
1950	1002	842	164	100
1951	1118	939	183	112
1952	1249	1043	203	124
1953	1349	1126	219	134

資料 《Курс экономической статистики》 Под редакцией профессора А. И. Петрова. 2-е изд., Москва 1954 г., стр. 390—91.

が、1950年頃にはそれが75%になったという。7)

コチオレークによれば、生産的労働者数の増大は、以上のほかに、1) 農村労働の解放、2) 婦人労働の導入、3) 青年労働の導入、4) 人口の自然増であり、それらは、ソヴェート同盟においては、きわめて有利な条件のもとにおかれているという。8) コチオレークのいう、農村労働の解放については、1953年にフルシチョフが黨の中央委員会總會で農業政策に関する有名な演説をおこなっているの、ソヴェート農業政策の方向と考え合せてみると、若干疑問點がのこる。

第4表 ソヴェート同盟の年間労働者数

年 次	實數(百萬人)	指 數 (1913年=100)
1913	11.4	100
1929	12.2	107
1930	14.5	127
1937	27.0	237
1940	31.5	276
1950	39.2	344
1952	41.2	361
1955	45.1	396

資料 Helmut Koziolk, *Zur marxistisch-leninistischen Nationaleinkommenstheorie*. 1953, S. 67.

「労働生産性の向上とは、同一時間内にいっそう大きな量の使用価値を生産すること、あるいはいっそう短い時間に同一量の使用価値を生産することである。」(コチオレーク)9) コチオレークは、1929年から1937年までのソヴェート同盟と資本主義諸國の工業における労働生産性の發展を比較したリャピンの表を掲げている。10) コチ

7) Zit. bei Helmut Koziolk, *Zur marxistisch-leninistischen Theorie des Nationaleinkommens*. Berlin 1953, S. 72.

8) Helmut Koziolk, a. a. O. SS. 67—73.

9) Helmut Koziolk, a. a. O. S. 74.

10) Helmut Koziolk, a. a. O. S. 78.

第5表 工業労働の生産性の各國別比較

國 別	1929年	1933年	1937年
ソヴェート同盟	100	120	203
資本主義世界全體	100	96	104
そのうちアメリカ合衆國	100	93	97
イギリス	100	93	110
フランス	100	97	92
ドイツ	100	92	110

資料 Ljapin, *Die Arbeit im Sozialismus*, Verlag Tribüne, Berlin 1952, S. 95 (Zit. bei Helmut Koziolk, *Zur marxistisch-leninistische Theorie des Nationaleinkommens*, 1953, S. 78.)

オレークによれば、國民所得の増加のうち労働の生産性の増大によるものは、第1次5ヵ年計畫期において57%、第2次5ヵ年計畫期において67%、第3次5ヵ年計畫期において75%であるという11)。『經濟學教科書』によれば、第4次5ヵ年計畫期にはそれが80%にたつたという。12)

III 國民所得の分配

(1) 生産された國民所得は、國民經濟を形成する個人および企業の間へ分配され、支出される。社會主義社會においては、國民所得の分配について二者對抗的な分配關係あるいは「階級的分配」《распределение по классам》(スターリン)13)は存在しない。

國民所得の分配を、より細かく分けて、分配あるいは第1次的分配と再分配とに分ける學者がある。(アー・イー・ペトロフ) ペトロフによれば、分配 распределениеあるいは第1次的分配 первичное распределениеとは、「物質的生產部門で働いている労働者の所得および社會主義的企業の所得の形成」であり「國民および企業の第1次的所得すなわち生産の場で直接うけとられた所得の形成」であり、14) 再分配 перераспределениеとは、國民および社會主義的企業の所得を租税その他の手段によって中央集中し、社會的所得 фонд общественный фонд доходов; der gesellschaftliche Einnahmafonds を形成することである。この社會的所得 фондから、國民の派生的・追加的所得がえられ、また、この фондが蓄積および社會的必要のために支出される。

(2) 國民所得の分配によって第1次所得 первичный доход が形成され、再分配の結果最終所得 конечный

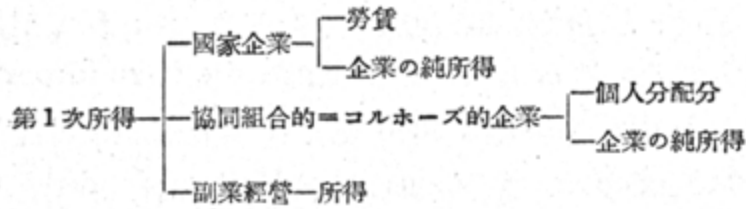
11) Helmut Koziolk, a. a. O. S. 74.

12) 《Политическая экономия. Учебник.》 стр. 520—21. 邦譯, 合同出版社版第4分冊 883 ページ。

13) И. В. Сталин, 《Сочинения》, т. 12, стр. 293.

14) А. И. Петров, там же, стр. 418.

доход が形成される。第1次所得とは、したがって、物質的生産の領域で働らいている企業と労働者に限ってうけとることのできる所得で、マルクスはこれを「本源的収入」die Originalrevenueuen といつて非生産的の部面働らいている働らき手のうけとる派生的追加的の所得——マルクスはこれを「派生的収入」die abgeleiteten Revenueuen といつている——と區別した。¹⁵⁾ ペトロフは右の第1次所得をつぎのように分類している。¹⁶⁾



最終所得 конечные доходы; die Endeinnahmen は、物質的生産以外の領域で働らいている企業や労働者も、國民所得の再分配の結果、社會的所得ファンドを通じてこれをうけとることができるものである。ペトロフは、これをつぎのように分類している。¹⁷⁾

1. 社會主義的企業の最終所得
2. 非生産的施設および企業の最終所得
3. 國民個人の最終所得
 - イ) 労働者・職員の勞賃
 - ロ) コルホーズ員および協同組合員の所得
 - ハ) コルホーズ員、労働者、職員の副業經營からの所得
 - ニ) 年金、補助金、獎勵金、失業保險金
 - ホ) 個人農および個人手工業者の所得
 - ヘ) その他

これらの最終所得はそれぞれ、社會的所得全體における各經濟主體の一定の現實的分け前を表示する。¹⁸⁾

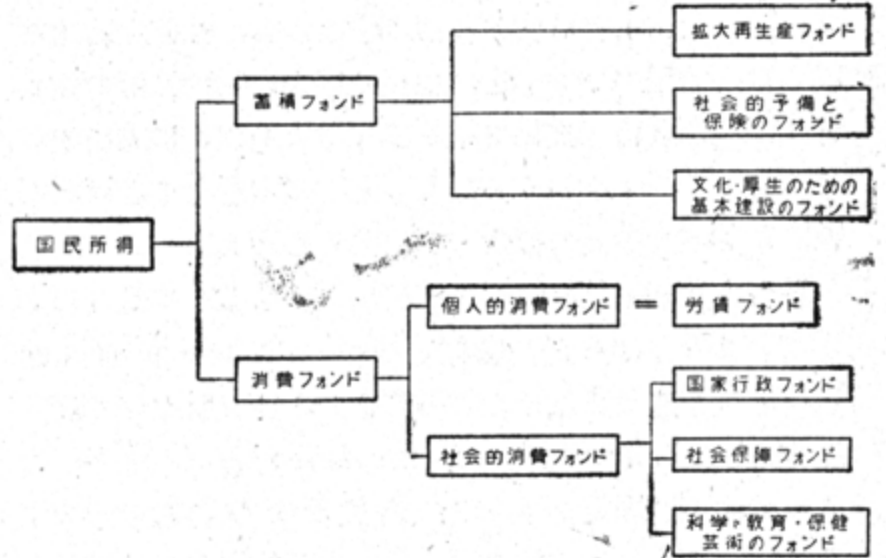
(3) 社會主義社會の國民所得の分配(再分配を含む)を、社會的に總括すれば、それは、社會的のファンド общественные фонды; die gesellschaftliche Fonds (資金および資財)の形成を意味する。このファンドの第1は蓄積ファンド фонд накопления; der Akkumulationsfonds であり、第2は消費ファンド фонд потребления; der Konsumtionsfonds である。

蓄積ファンドは、1) 擴大再生産のファンド、2) 社會的豫備と保險のファンド、3) 文化・厚生のための基本建設のファンドにわかれる。このうち、もっとも重要なものは、擴大再生産のファンドである。

消費ファンドは、1) 個人的消費ファンドと、2) 社會的消費ファンドとにわかれる。個人的消費ファンドは、生産にたずさわる働き手の労働にたいする支拂いのファンド、すなわち、勞賃ファンドである。社會的消費ファンドは、さらに、1) 國家行政のためのファンド、2) 社會保障のファンド、3) 科學・教育・保健・藝術のファンドにわかれる。¹⁹⁾

以上を圖表化すれば、第1圖となる。

第1圖 社會的のファンド



資料 《Политическая экономия. Учебник.》, стр. 550.

ソヴェート同盟の國民所得は、大體において、その25%を蓄積ファンドに、75%を消費ファンドにあてている。

第6表 ソヴェート同盟國民所得の配分

年次	國民所得額 (億ルーブル)	蓄積ファンド (%)	國家豫備 (%)	消費ファンド (%)
1932	455	26.9	—	73.1
1937	963	21.0	2.9	75.5
1940	1283	19.0	7.0	74.0
1942	(1737)	(21.4)	(6.3)	(72.3)
1950	2104	26.0	—	74.0
1951	2357

資料 本誌 1952年7月號 239 ページ

註 括弧内は計畫數字

(4) 蓄積ファンドは社會主義社會の純所得の一部である。社會主義社會の國民所得は、その社會の與えられた生産性の水準と、右の社會の歴史的社會的な生活水準とに制約されて、自分のための生産物と社會のための生産物とに分れる。自分のための生産物 продукт для себя; das Produkt für sich とは、生産的労働者が、社會の所與の生産性の水準と、歴史的社會的な生活水準とに制約され、自己およびその家族の個人的欲望のために充當しうる生産物部分である。これは、全部個人的消費ファンドあるいは、勞賃ファンドには入りこむ。その殘餘

15) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd. II., SS. 374—5.

16) A. И. Петров, там же, стр. 415—16.

17) A. И. Петров, там же, стр. 419—20.

18) A. И. Петров, там же, стр. 419.

19) 《Политическая экономия. Учебник》, стр. 549—50.

は、社會のための生産物 продукт для общества; das Produkt für die Gesellschaft,あるいはまた、社會主義社會の純所得 чистый доход である。この純所得 чистый доход の概念は、その由來をマルクスに負っている。²⁰⁾ 純所得の一部は派生的所得として個人的消費ファンドにむかひまた他の一部は社會的消費ファンドに支出され、殘餘が蓄積ファンドとなる。

IV 社會主義的蓄積と國民所得

(1) 社會主義社會の蓄積、すなわち、社會主義的蓄積とは、蓄積ファンドを、生産の擴大、物的豫備の造成、非生産的な社會・文化ファンドの増大のために支出することである。²¹⁾ そのうち、もっとも基本的なことは、蓄積ファンドを生産の擴大に支出することである。

社會主義的蓄積は、國民經濟にたいする基本投資によっておこなわれる。²²⁾ 基本投資 капитальное вложение とは、基本建設にむけられる資金および資財をいう。²³⁾ 基本建設 капитальное строительство とは、生産的および非生産的固定ファンドの新設および再建を意味する。²⁴⁾ そのうち基本的なものは、生産的固定ファンドの新設である。

以上の説明でもわかるように、社會主義的蓄積を問題とする限り、固定ファンドないし生産的固定ファンドの概念を明らかにする必要がある。これらはすべて國富の構成要素である。『經濟學教科書』によれば國富 национальное богатство; das Nationalreichtum は、つぎのような構成部分に分たれる。²⁵⁾

- 1) 生産ファンド производственные фонды; die Produktionsfonds
 - (イ) 固定生産ファンド основные производственные фонды; die Produktionsanlagefonds.
 - (ロ) 流動生産ファンド оборотные производственные фонды; die Produktionsumlauffonds.
 - (ハ) 天然資源
- 2) 流通ファンド фонды обращения; die Zirkulationsfonds
- 3) 豫備 резервы; die Reserven
- 4) 非生産ファンド непроизводственные фонды;

20) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd. III., SS. 894—5.

21) 《Политическая экономия. Учебник》 стр. 551.

22) Там же, стр. 551. 邦譯 928 ページ。

23) 《Энциклопедический словарь》, т. 2., стр. 33.

24) 《Политическая экономия. Учебник》, стр. 551.

25) Там же, стр. 543. 邦譯 915—16 ページ。

die Nicht-Produktionsfonds.

5) 國民の個人財産²⁶⁾

生産手段は、生産過程の基礎としては、労働過程が進行する場合の社會的關係とは無關係である。つまり、資本主義社會のように資本になろうと、社會主義社會において資本としての性質を失おうと、あらゆる生産過程の基礎は生産手段である。²⁷⁾ 生産手段は資本主義社會においては、生産資本となり、社會主義社會では、それは生産ファンドと呼ばれる。生産ファンドのうち、労働用具は固定ファンド основные фонды; die Grundfonds (または die Anlagefonds) と呼ばれ、労働対象は流動ファンド оборотные фонды; die Umlaufsfonds と呼ばれる。ソ同盟において、生産固定ファンドとされるものを具体的にいえば、工業部面においては、建物、機械、設備および各種の生産的架設物であり、農業部面においては、トラクター、コンバイン、各種の農業用具、家畜、種子などであり、交通運輸においては、機關車、車輛、船舶、軌道設備、埠頭などである。

以上を要約すればこうである。——社會主義的蓄積とは、基本的には、蓄積ファンドを生産の擴大に支出することであり、それは、主として、生産的固定ファンドの新設によっておこなわれる。

(2) 蓄積のテンポは、蓄積ファンドの大きさによってきまる。蓄積ファンドの大きさは、社會の純所得の大きさによってきまる。社會の純所得は國民所得の一部分であるから、けっきょく、蓄積のテンポは、國民所得の生産の増大によって制約される。國民所得の生産を増大させるものは、なによりもまず、労働の生産性の増大であり、また、労働者数の増大である。(前出)しかしながら、労働者数の増大は、それだけ、消費ファンドを増大させるから、蓄積のテンポを高めるものは、けっきょく

26) いまここにあげられた諸項目の内容を例示的に示せば、固定生産ファンドは建物、機械・器具などであり、流動生産ファンドとは原料、燃料などであり、天然資源とは、耕地、可耕地、有用礦物の鑛床、森林、水域などである。流通ファンドとは流通過程にある完成品在庫、豫備とは、國家もしくはコルホーズの有する物資ストックをさし、非生産ファンドとは、具体的にいえば、住宅、學校、病院、劇場、官廳用建物の他、倉庫、エレベーターその他流通部面で機能する商業機關の施設のようなもので、これらの國有もしくは協同組合所有の耐久消費資産をさす。資本主義社會についてマルクスが使用した概念を、理解の便宜のために形式的にあてはめてみると、生産ファンドは生産資本 das produktive Kapital; производительный капитал であり、流通ファンドは商品資本 das Warenkapital; товарный капитал である。

において、労働の生産性の増大である。

労働の生産性の増大が、それと同じテンポで、消費ファンドを増大させたのでは、蓄積のテンポは高まらない。労働生産性の増大テンポが消費ファンドの増大テンポを上廻るときにはじめて、蓄積のテンポが高まる。²⁸⁾

V 再生産論・経済バランス論と國民所得論

周知のとおり、マルクスは、資本主義的國民經濟の再生産構造をつぎのような表式に總括した。

$$I \quad c+v+m=P$$

$$II \quad c+v+m=K$$

蓄積を考慮にいれば、上の表式はつぎのとおりとなる。

$$I \quad c+v+m(mc+mv+mk)=P$$

$$II \quad c+v+m(mc+mv+mk)=K$$

右の社會において、再生産が支障なくおこなわれるためには、第1に、第1部門の c 部分——擴大再生産を考慮にいれば $c+mc$ ——の部門内交換が、第2に、第1部門の $v+m$ ——擴大再生産を考慮にいれば、 $v+(mv+mk)$ ——と第2部門の c ——擴大再生産を考慮にいれば、 $c+mc$ ——との相互交換、第3に第2部門の $v+m$ ——擴大再生産を考慮にいれば $v+(mv+mk)$ ——の部門内交換が、それぞれおこなわれねばならぬとし、そのうちとくに、 $I(v+m)=IIc$ あるいは $I(v+mv+mk)=II(c+mc)$ がおこなわれねばならないとした。このような表式化によって、マルクスは、資本主義社會の再生産構造あるいは過程を總括的に分析した。²⁹⁾ レーニンはこのような再生産分析が社會主義社會についても妥當することを認めている。³⁰⁾ それが、社會主義社會の再生産論である。

27) К. Н. Протников, ред., «Организация финансирования и кредитования капитальных вложений», Москва 1954 г., стр. 5.

28) А. И. Петров, ред., там же, стр. 415.

29) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd. II. Abs. III.

30) Б. С. Борилин, «О советской экономике и ошибках Н. И. Бухарина», Государственное Издательство, Москва и Ленинград, 1930 г., стр. 22.

國民所得は再生産表式のうち $v+m$ 部分に相當する。したがって、國民所得の分析すなわち國民所得論は、それだけを以てしては、國民經濟の再生産構造の總括的分析の理論すなわち再生産論に代置しえない。國民所得論は、社會主義的再生産の重要な要素としての純生産物の特殊分析、すなわち、その源泉、純生産物の増大要因、純生産物の蓄積ファンドと消費ファンドへの分割の態様などについての各論的分析として、いわば相互補完的な關係にたつ。

國民經濟バランス論 теория баланса народного хозяйства と國民所得論との關係についても、原則的には、同様のことが妥當する。現在、ソヴェート同盟經濟學界においては、國民經濟バランス論、再生産論、國民所得論のおのおのが相互連關的に、また、並行的に前進せしめられている。これらは、マルクス主義經濟學の發展の上からも大きな意味をもっている。というのは、これによって、いわば、マルクス主義經濟學體系の總括をなす重要な構成部分が完成されるかもしれないからである。

〔文獻〕 1) Академия наук СССР. Институт экономики. «Политическая экономия. Учебник.» Москва 1954 г. (ドイツ語譯および日本語譯がある。) 2) Д. Аллахвердян, «Национальный доход СССР.» Госполитиздат 1953 г. 3) Helmut Koziolk, *Zur marxistisch-leninistischen Theorie des Nationaleinkommens.* Berlin 1953. 4) В. Кац, «Народный доход СССР и его распределение,» Москва 1932 г. (邦譯: 滿鐵調査部『ソ連邦の國民所得』1939年) 5) А. Петров, «Национальный доход СССР.» Московский рабочий. 1954 г. 6) А. И. Петров, ред., «Курс экономической статистики.» Госстатиздат. 1954 г. (стр. 90—8.)

7) A. Bergson, *Soviet national income and product in 1937, 1953.* 8) Oleg Hoeffding, *Soviet national income and product in 1928, 1954.* 9) Abram Bergson and Hans Heumann, *Soviet national income and product 1940—48, 1954.*

〔附記〕 この小論は昭和 30 年度科學研究費 (各個研究第 31054 號) による研究成果の一部である。